

事業の変更と返納の手続きについて

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、住民自治活動支援交付金について、年度途中での事業変更を届出不要で認めることといたしました。

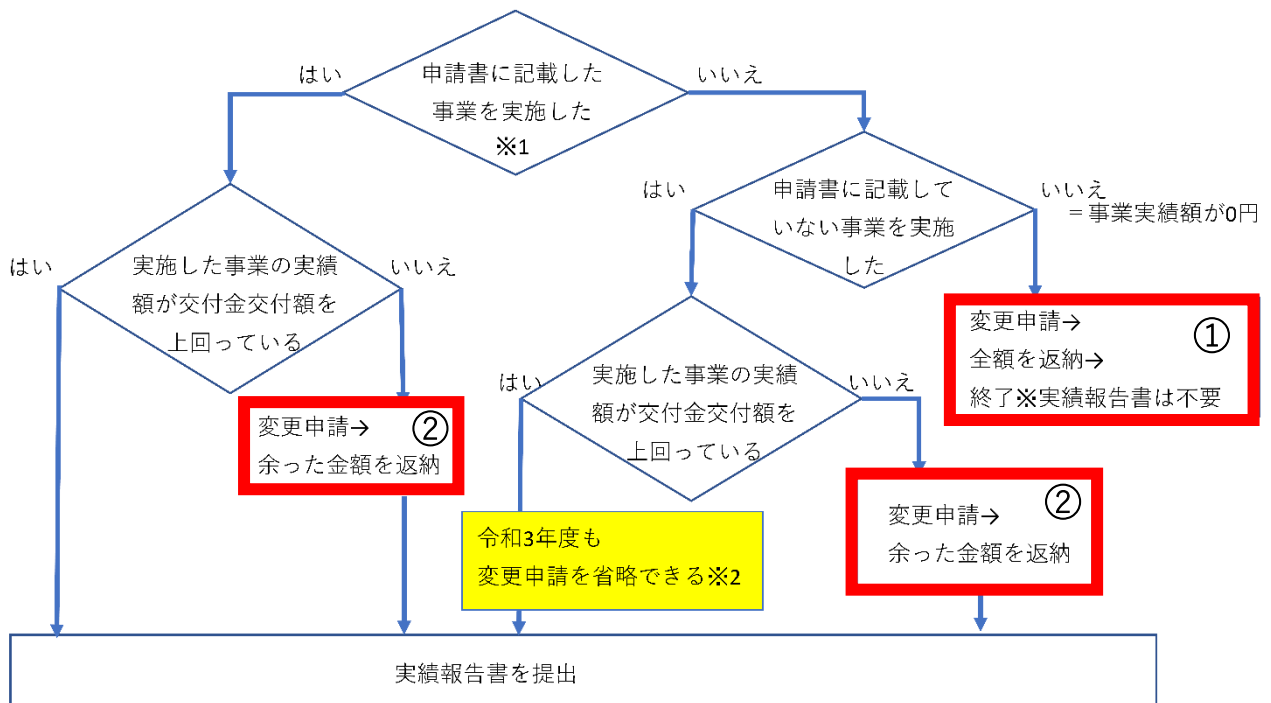
令和3年度についても感染症の収束が見込まれないことから、引き続き年度途中での事業変更を届出なしで実施することを可能といたします。

なお、計画した事業ができず、代替の事業もできず交付金が使えなかった場合や、規模縮小等により事業の決算額が交付額に満たない場合は返納の手続きが必要になります。

返納の手続きについては下記のとおりです。

1. 返納の流れ

下図の太枠内①②の場合に返納（＝変更申請）の手続きが必要です。



※1 ここていう「事業」とは、住民自治活動支援交付金交付要綱第4条に記載されている事業です。

2. 変更申請手続き必要書類 ※申請書類は地域振興課に備え付けています。

必要書類	①全部返納（事業実績なし）	②一部返納（事業実績あり）
補助金等交付変更申請書 様式第1号		
補助事業等変更計画書 様式第2号	事業金額には 0 を計上	事業金額には実績額を計上
添付書類	不要	収支予算書（変更後）または 収支決算書
実績報告書（5月に提出）	不要	必要

☆変更申請の手続きは随時受け付けます。

【記入例】全部返納用

様式第1号

令和 年 月 日

由利本荘市長 様

申請者 住 所 由利本荘市 尾崎 1 8

役職名 尾崎 町内会 会長
氏 名 尾崎 一郎

押印は必要ありません

補助金等交付変更申請書

令和 2 年度において住民自治活動支援事業を下記のとおり変更したいので、由利本荘市補助金等の適正に関する条例第 4 条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請いたします。

記

1 事業名 住民自治活動支援事業

2 事業費 (変更前 60,000 円) ← 当初申請した対象事業費を記入
変更後 0 円

3 交付申請額 (変更前 35,000 円) ← 市からの交付額を記入
変更後 0 円

4 補助事業等の目的及び内容

地域の振興と住民福祉の向上に資する別紙活動を実施する。

5 変更の場合、その理由

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業を中止した

※ 添付書類

なし

添付書類は必要ありません

【記入例】全部返納用

様式第2号

補助事業等変更計画書

()は変更前

事業名	住民自治活動支援事業			補助申請者	尾崎 町内会 会長 尾崎 一郎			町内名と代表者の氏名を記入	
事業内容	数量	金額	摘要	財源内訳					
				市交付金	国県支出金	その他	事業主負担金	計	
運動会	1	(30,000) 0							
環境整備費	1	(10,000) 0							
防犯活動費	1	(20,000) 0							
		() 0		(35,000) 0			(25,000) 0	(60,000) 0	
		()							
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 各項目の上段 () 内に当初の「補助事業等計画書」に記入した金額を記入。 下段は 0 を記入。 </div>									
計		(60,000) 0		(35,000) 0			(25,000) 0	(60,000) 0	
当該事業を必要とする理由及び事業内容				事業着手予定年月日 令和 年 月 日 事業完成予定年月日 令和 年 月 日 事業施行の方法 事業計画による 補助金算出の基礎 補助金交付要綱による その他の事項					

【記入例】一部返納用

様式第1号

令和 年 月 日

由利本荘市長 様

申請者 住 所 由利本荘市 尾崎 18

役職名 尾崎 町内会 会長
氏 名 尾崎 一郎

押印は必要ありません

補助金等交付変更申請書

令和2年度において住民自治活動支援事業を下記のとおり変更したいので、由利本荘市補助金等の適正に関する条例第4条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請いたします。

記

- 1 事業名 住民自治活動支援事業
 - 2 事業費 (変更前 60,000円) ← 当初申請した対象事業費を記入
変更後 20,000円 ← 確定後の事業実績額を記入
 - 3 交付申請額 (変更前 35,000円) ← 市からの交付額を記入
変更後 20,000円 ← 確定後の事業実績額と同額を記入
 - 4 補助事業等の目的及び内容
地域の振興と住民福祉の向上に資する別紙活動を実施する。
 - 5 変更の場合、その理由
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業を変更した
- ※ 添付書類
収支予算書 (変更後) または 収支決算書

支出欄に「確定した事業費」が記載されている書類が必要です。

【記入例】一部返納用

様式第2号

補助事業等変更計画書

() は変更前

事業名	住民自治活動支援事業			補助申請者	尾崎町内会 会長 尾崎 一郎				
					町内名と代表者の氏名を記入				
事業内容	数量	金額	摘要	財 源 内 訳					
				市 交 付 金	国 県 支出金	その他	事業主 負担金	計	
運 動 会	1	(30,000) 0							
環境整備費	1	(10,000) 10,000							
防犯活動費	1	(20,000) 10,000							
		()		(35,000)			(25,000)	(60,000)	
				20,000			0	20,000	
		()							
各項目の上段 () 内に当初の「補助事業等計画書」に記入した金額を記入。 下段は 確定後の事業実績額 を記入。									
計		(60,000) 20,000		(35,000) 20,000			(25,000) 0	(60,000) 20,000	
当該事業を必要とする理由及び事業内容				事業着手予定年月日 令和 2 年 4 月 1 日					
				事業完成予定年月日 令和 3 年 3 月 3 1 日					
				事業施行の方法 事業計画による					
				補助金算出の基礎 補助金交付要綱による					
				その他の事項					

